報道資料

実はここにも
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成19年6月28日
消防庁

平成１９年（１月～３月）における火災の概要（概数）

前年同期と比較すると、建物火災、車両火災は減少しましたが、林野火災、その他火災が増加しています。また、住宅火災による死者については減少していますが、65歳以上の高齢者の割合は依然高い状態です。

①　総出火件数は 16,725 件、前年同期比 113 件の増加

総出火件数は 16,725 件で、前年同期より 113 件増加（+0.7%）しました。火災種別ごとにみると、建物火災は 304 件、車両火災は 75 件、それぞれ減少しましたが、林野火災は 194 件、その他火災は 291 件、それぞれ増加しました。

②　総死者数は 731 人、前年同期比 92 人の減少

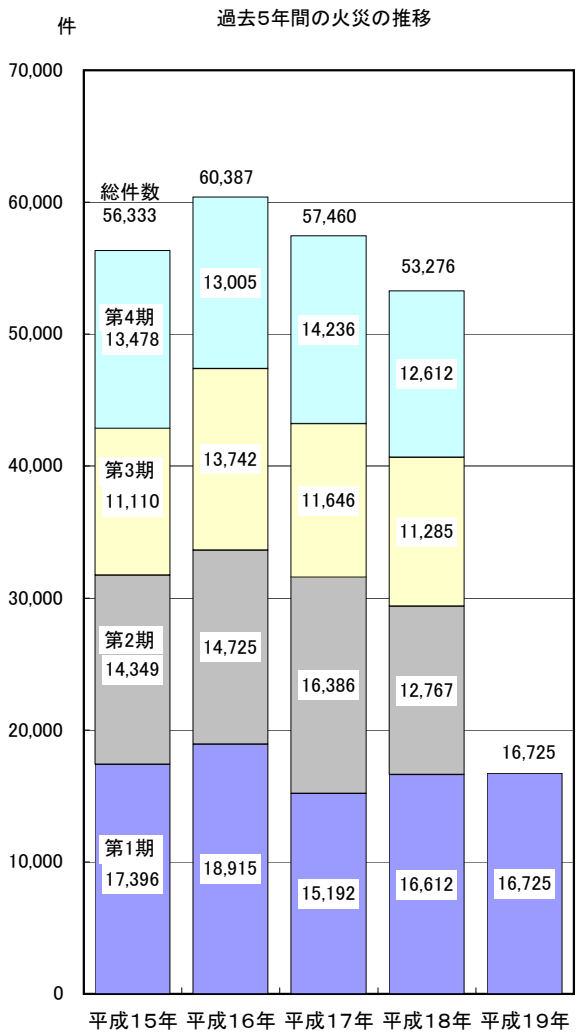
火災による総死者数は 731 人で、前年同期と比べると 92 人減少（-11.2%）しました。負傷者は 2,728 人で前年同期より 62 人減少（-2.2%）しました。

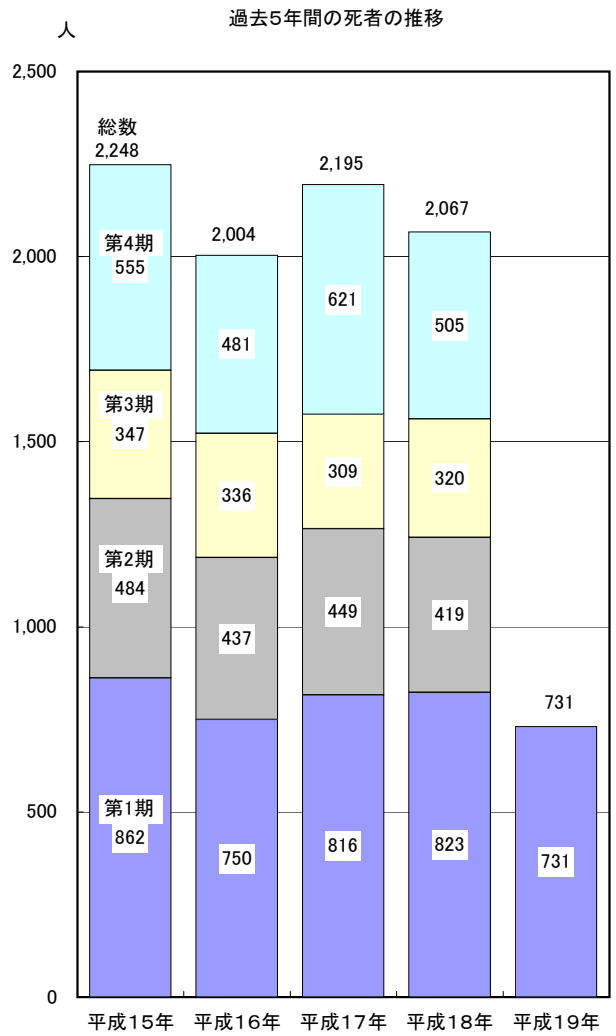
③　住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）数は 447 人

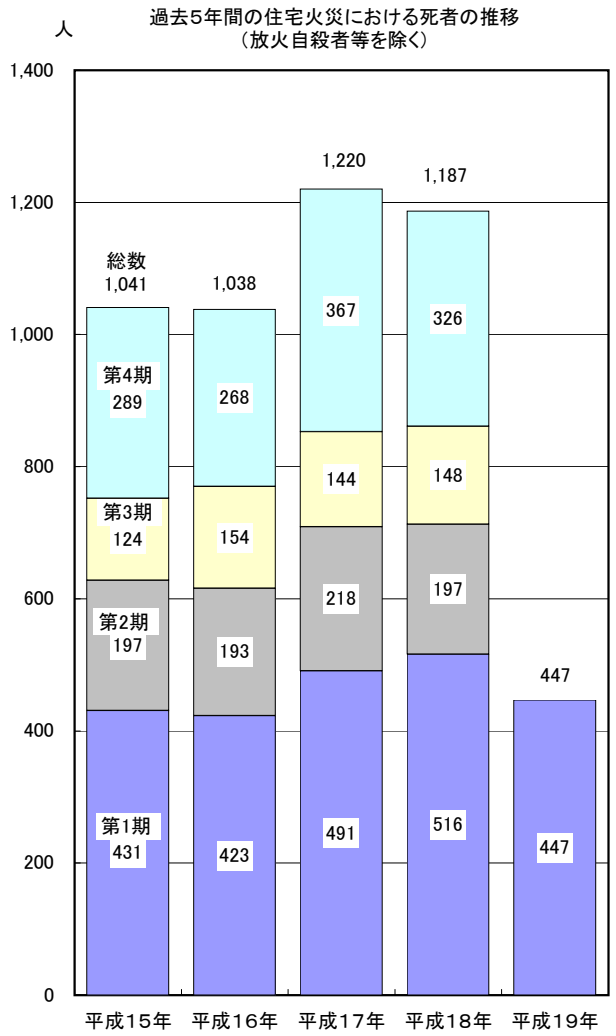
住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）数は 447 人で、昭和 54 年以降の１月～３月期において過去最多であった前年同期と比べると 69 人減少（-13.4%）となりました。なお、このうち 291 人は 65 歳以上の高齢者となっており、前年同期比 6 人減少してはいるものの、全体の 65.1％を占めています。

④　出火原因の第１位は「たばこ」、続いて「放火」

全火災 16,725 件を出火原因別にみると、「たばこ」1,916 件（11.5%）、「放火」1,856 件（11.1%）、「こんろ」1,497 件（9.0%）、「放火の疑い」1,419 件（8.5%）、「たき火」1,188 件（7.1%）の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 3,275 件（19.6%）となっています。



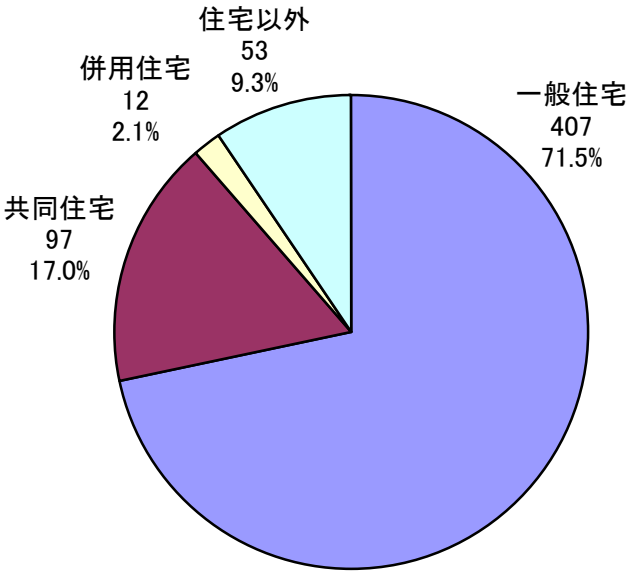




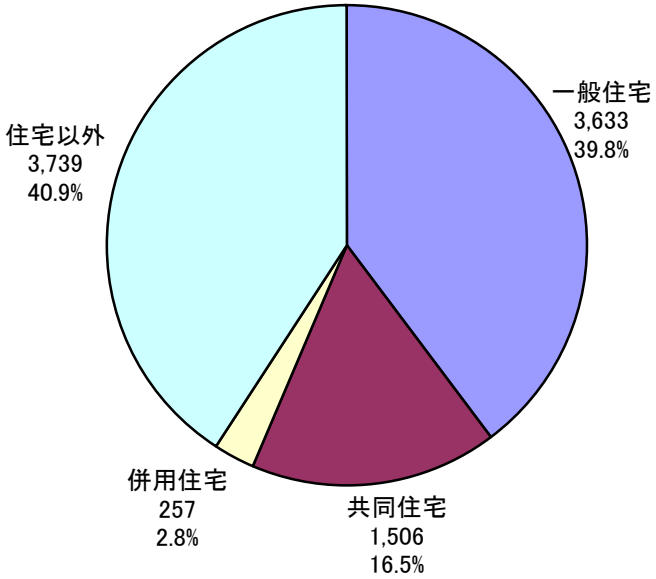
※　第1期（1月～3月）、第2期（4月～6月）、第3期（7月～9月）、第4期（10月～12月）

建物火災の死者569人の内訳

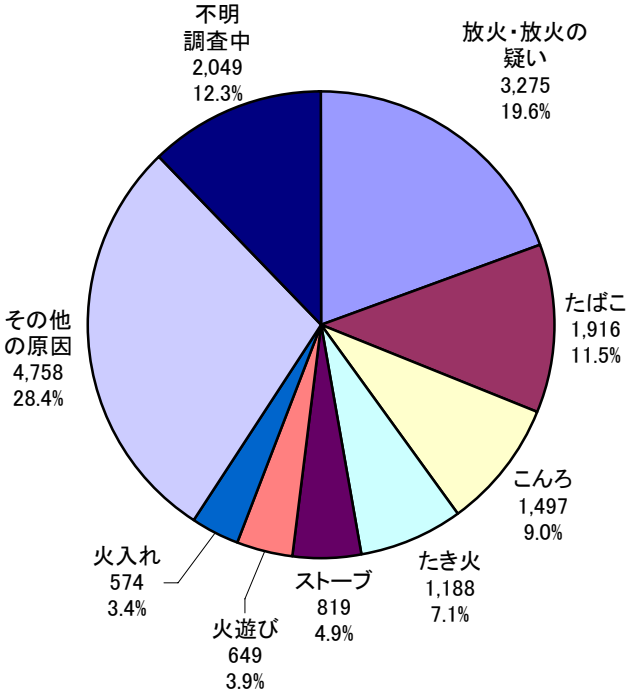
※死者の発生した建物用途によ



建物火災の出火件数9,135件の内訳

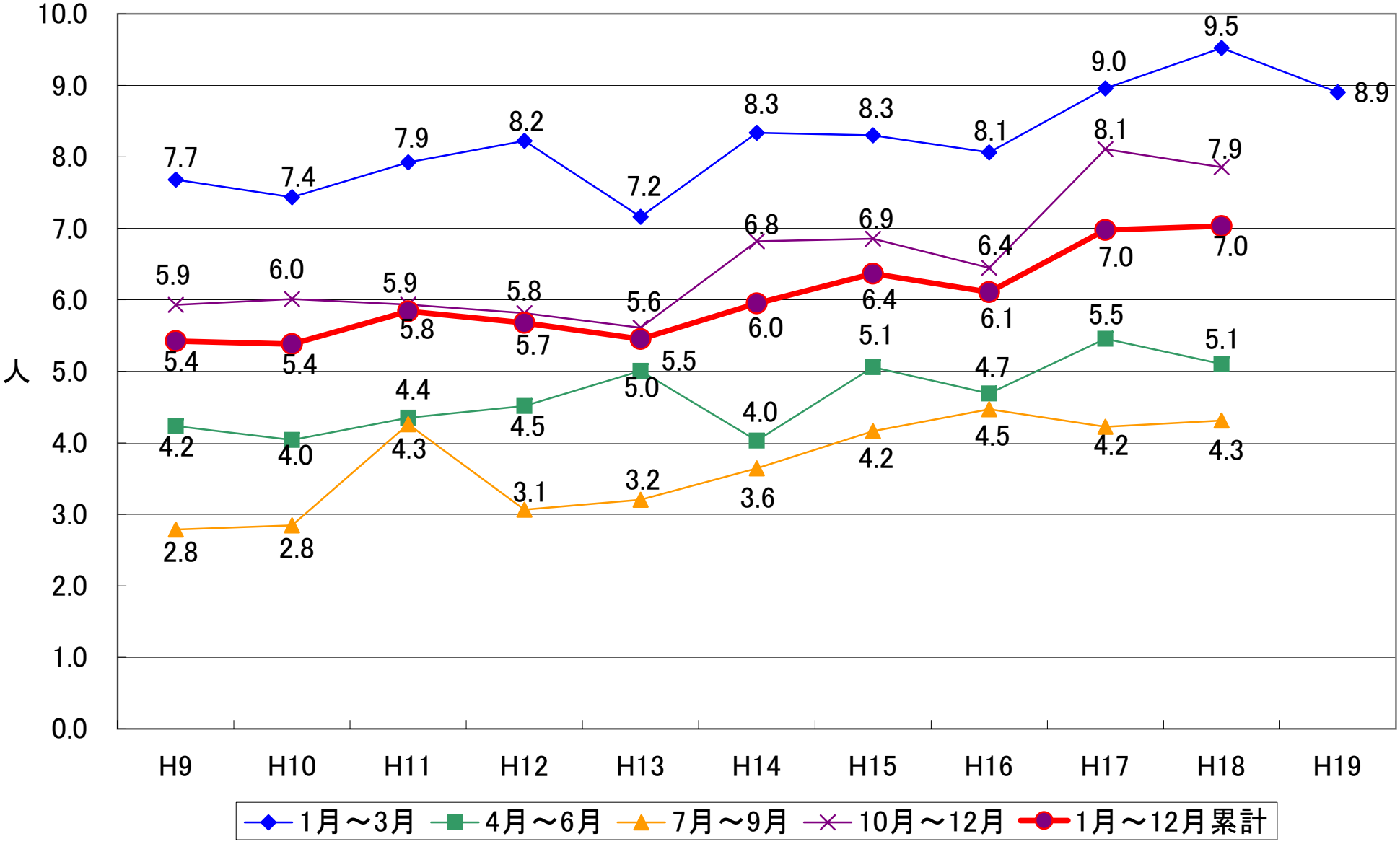


出火原因の内訳（全火災16,725件）



住宅火災における死者の発生率

※住宅火災（放火を除く）100件当たりの死者数



平成 19 年 6 月 28 日
総 務 省 消 防 庁

平成１９年(１月～３月)における火災の概要（概数）

１　総出火件数は 16,725 件、前年同期比 113 件の増加

平成 19 年(1 月～3 月)における総出火件数は 16,725 件であり、前年同期と比べると、113 件の増加（+0.7%）となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 186 件、8 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年と比較してみると、建物火災 9,135 件（304 件の減・-3.2%)、車両火災 1,470 件（75 件の減・-4.9%)、林野火災 891 件(194 件の増･+27.8%)、船舶火災 25 件(4 件の増･+19.0%)、航空機火災 3 件（3 件の増・前年同期 0 件)、その他火災 5,201 件(291 件の増・+5.9%)となっています。本年を前年同期と比較すると、建物火災、車両火災の減少に比較し、林野火災及びその他火災が高い割合で増加しています。

２　火災による死者は 92 人の減少、負傷者は 62 人の減少

火災による死者は 731 人で、前年同期と比べると 92 人の減少(-11.2%)となっています。

火災種別ごとに前年同期との比較をみると、建物火災 569 人（73 人の減･-11.4%)、車両火災 53 人（16 人の減･-23.2%)、林野火災 3 人(1 人の減･-25.0%)、船舶火災及 2 人（前年同期 0 人)、航空機火災 0 人（前年同期 0 人)、その他火災 104 人（4 人の減･-3.7%)の死者が発生しており、火災による死者は減少傾向にあります。

火災による負傷者は 2,728 人であり、前年同期と比べると 62 人の減少(-2.2%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災 2,435 人（29 人の減・-1.2%)、車両火災 68 人(26 人の減･-27.7%)、林野火災 44 人(4 人の増･+10.0%)、船舶火災 3 人（1 人の減・-25.0%)、航空機火災 0 人（前年同期 0 人)、その他火災 178 人（10 人の減・-5.3%）の負傷者が発生しています。

３　住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）は 447 人で、69 人の減少

建物火災における死者 569 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、516 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 447 人となっています。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、90.7%で、出火件数の割合 59.1%と比較して非常に高いものとなっています。

４　住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）の６割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）人のうち、291 人(65.1%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年同期比較は、逃げ遅れ 251 人（77 人の減･-23.5%)、着衣着火 28 人（1 人の減･-3.4%)、出火後再進入 8 人（3 人の減･-27.3%)、その他 160 人（12 人の増･+8.1%）となっています。

５　出火原因の第１位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 16,725 件を出火原因別にみると、「たばこ」1,916 件(11.5%)、「放火」1,856 件(11.1%)、「こんろ」1,497 件(9.0%)、

「放火の疑い」1,419 件(8.5%)、「たき火」1,188 件(7.1%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、3,275 件(19.6%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」1,797 件(10.8%)、「たばこ」1,705 件(10.3%)、「こんろ」1,514 件(9.1%) 、「放火の疑い」1,404 件(8.5%)、「たき火」1,105 件(6.7%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 573 件(31.2%)、大阪府 332 件(31.8%)、埼玉県 273 件(29.1%)、神奈川県 248 件 (26.9%)、愛知県 223 件(21.5%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにみると建物火災 9,135 件にあっては、「こんろ」1,459 件(16.0%) 、「たばこ」1,047 件(11.5%)、「放火」836 件(9.2%)、「ストーブ」801 件(8.8%) 、「放火の疑い」523 件(5.7%)の順となっています。

林野火災 891 件では、「たき火」229 件(25.7%)、「火入れ」138 件(15.5%)、「たばこ」97 件(10.9%)、「放火の疑い」93 件(10.4%)、「火遊び」45 件(5.1%)の順となっています。

車両火災 1,470 件では、「放火」178 件(12.1%)、「排気管」140 件(9.5%)、「放火の疑い」123 件(8.4%)、「たばこ」72 件(4.9%)、「マッチ・ライター」48 件(3.3%)の順となっています。

船舶火災 25 件では、「溶接機・切断機」3 件(12.0%)、「電灯電話等の配線」2 件(8.0%)、「たき火」2 件(8.0%)、「電気機器」「排気管」「マッチ・ライター」「放火」「配線器具」「電気装置」が各 1 件(4.0%)となっています。

航空機火災 3 件では「その他」2 件、「不明・調査中」1 件となっています。

その他火災 5,201 件では、「放火」819 件(15.7%)、「たき火」756 件(14.5%)、「たばこ」 700 件(13.5%)、「放火の疑い」 680 件(13.1%)、「火遊び」 400 件(7.7%)の順となっています。

6　消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成 19 年(1 月～3 月)の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は 447 人となり、データのある昭和 54 年以降、最多を記録した前年同期と比較すると 69 人の減少 (-13.4%) となりましたが、このうちの 291 人 (65.1%) は 65 歳以上の高齢者です。

平成 18 年 6 月 1 日に、住宅火災による死者数の急増に対応するため、すべての住宅に住宅用防災機器の設置・維持を義務付ける改正消防法が施行されました。新築住宅については同日から適用となりましたが、既存住宅については、市町村条例で定める日 (平成 19 年～平成 23 年) まで住宅用火災警報器等の設置･維持が猶予されています。しかしながら、火災による死者数の低減のため、できるだけ早い時期に設置することが重要です。消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人 (女性) 防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及･啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらなる住宅防火対策の徹底が必要です。

このため、平成 19 年度においては、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資するシンポジウムの全国での開催、住宅用火災警報

器等の設置･維持指導テキストその他広報資料の作成配布、また、秋･春の火災予防運動等の機会をとらえた報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動の実施など､住宅用火災警報器の早期設置の促進等を行うこととしています。

(2) 放火火災防止対策への取り組み

平成 19 年(1 月～3 月)の放火及び放火の疑いによる火災は 3,275 件で、前年同期と比較すると 74 件の増加（+2.3%）となり、全火災の 19.6%と高い割合となっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会による報告書(放火火災防止対策戦略プラン）を全国の消防機関へ配布・周知するとともに消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い､放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取り組みを推進しています。

ソフト対策としては、春･秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し､全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取り組みが進められています。

また､ハード対策としては､放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため､「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに､全国 5 地域に放火監視機器を設置し､効果の検証を行っています。

今後とも､放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして､「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は 891 件で､前年同期と比較すると 194 件の増加(+27.8%)となっています。また、延べ焼損面積は約 433ha で、前年と比較すると 12ha の減少（-2.8%）となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため､平成 16 年 10 月に｢林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成 17 年 8 月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例（例）の一部改正を行いました。

また、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 19 年は「伝えたい　森のやさしさ　火のこわさ」という統一標語のもと､様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

さらに、平成 18 年 10 月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機（ＵＡＶ）を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としてのＵＡＶの利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い､報告書を取りまとめ公表したところです。

今後は、放火による林野火災の低減を図るため、地域密着型の組織が主体となった予防体制の整備（林野火災リスクマネジメント）について検討を行う予定です。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○　石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年9月の石油タンク全面火災を受け、平成16年6月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成17年政令第353号）等を行い、平成17年12月1日に施行されました。

これにより特定事業者は、平成20年11月末までに、当該システムを配備することとなります。

また、関係道府県にあっては、特定事業者のシステムの配備に向けて、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となります。

消防庁では、このような状況を踏まえつつ、平成18年10月20日に、「広域共同防災組織に係る石油コンビナート等防災計画のあり方に係る検討会」を設置し、当該修正についての関係機関の標準的な役割分担、検討体制及びスケジュール等について検討を行い、当該検討結果を受け、平成19年1月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」として、関係道府県あて通知しました。

今後、関係道府県にあっては、当該通知を参考とし、石油コンビナート等防災計画を修正していくこととなります。

消防庁としては、当該システムの輸送を含めた広域的な防災体制等について引き続き検討していく予定です。

平成 19 年(1 月～3 月)
における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目　　次

1　全国の概況 ---------- 1
(1)　火災件数 ---------- 1
(2)　死傷者数 ---------- 1
(3)　火災による損害---------- 1
2　建物用途ごとの火災発生状況---------- 1
3　出火原因ごとの火災発生状況 ---------- 2
(1)　全火災 ---------- 2
(2)　建物火災 ---------- 2
(3)　林野火災 ---------- 3
(4)　車両火災 ---------- 3
(5)　船舶火災 ---------- 3
(6)　航空機火災 ---------- 3
(7)　その他火災 ---------- 4
4　負傷者の発生状況 ---------- 4
(1)　火災種別ごとの負傷者発生状況 ---------- 4
(2)　建物用途ごとの負傷者発生状況 ---------- 4
5　死者の発生状況 ---------- 5
(1)　火災種別ごとの死者発生状況 ---------- 5
(2)　建物用途ごとの死者発生状況 ---------- 5
(3)　死者の発生した経過ごとの死者発生状況 ---------- 5
(4)　年齢層ごとの死者発生状況 ---------- 5
(5)　火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 ---------- 6
(6)　建物火災における死者の発生状況 ---------- 7
ア　建物火災における経過別死者の発生状況---------- 7
イ　建物火災における年齢別死者の発生状況---------- 7
ウ　死者の発生した建物火災における出火原因別死者の発生状況--------- 7
(7)　住宅火災における死者の発生状況 ---------- 8
ア　住宅火災における経過別死者の発生状況---------- 8
イ　住宅火災における年齢別死者の発生状況---------- 8
ウ　死者の発生した住宅火災における出火原因別死者の発生状況--------- 8
6　放火の発生状況 ---------- 9
(1)　放火火災の火災種別ごとの発生状況 ---------- 9
(2)　放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 ---------- 9
(3)　放火火災の月別の出火件数 ---------- 10
(4)　放火火災の曜日別の出火件数 ---------- 10
(5)　放火火災の時間帯別の出火件数 ---------- 10
(6)　全火災に占める、放火火災の割合 ---------- 10

別　表
第１表　火災の概要 ---------- 11
第２表　都道府県ごとの出火率 ---------- 11
第３表　四半期ごとの火災発生状況 ---------- 12
第４表　都道府県ごとの火災の概要 ---------- 13

平成19年（１月～3月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています）

１　全国の概況

(1)　火災件数

平成19年(1月～3月)における出火件数は16,725件で、これは、おおよそ１日あたり186件、8分に１件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種　別	件　数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	9,135	54.6%	▲ 304	-3.2%
車両火災	1,470	8.8%	▲ 75	-4.9%
林野火災	891	5.3%	194	27.8%
船舶火災	25	0.1%	4	19.0%
航空機火災	3	0.0%	3	100.0%
その他火災	5,201	31.1%	291	5.9%
総火災件数	16,725	100%	113	0.7%

(2)　死傷者数

平成19年(1月～3月)における死傷者数は､次表のとおりです。

人　数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	731	▲ 92	-11.2%	8.1人	火災22.9件に1人
負傷者数	2,728	▲ 62	-2.2%	30.3人	火災 6.1件に1人

(3)　火災による損害

平成19年(1月～3月)における火災損害は､550億6,162万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	１日あたり	１件あたり
焼損棟数	12,820	▲ 396	-3.0%	142棟	1.4棟
り災世帯数	8,872	▲ 735	-7.7%	99世帯	1.0世帯
建物焼損床面積(㎡)	439,232	▲ 21,412	-4.6%	4,880㎡	48.1㎡
建物焼損表面積(㎡)	53,521	11,163	26.4%	595㎡	5.9㎡
林野焼損面積(a)	43,337	▲ 1,244	-2.8%	482a	48.6a
損害額(万円)	5,506,162	1,919,087	53.5%	61,180	329

２　建物用途ごとの火災発生状況

建物火災9,135件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別		件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災		5,396	59.1%	▲ 354	-6.2%
	一般住宅	3,633	39.8%	▲ 209	-5.4%
	共同住宅	1,506	16.5%	▲ 104	-6.5%
	併用住宅	257	2.8%	▲ 41	-13.8%
複合用途（特定）		642	7.0%	▲ 10	-1.5%
工場		551	6.0%	21	4.0%
複合用途（非特定）		325	3.6%	▲ 18	-5.2%
事務所		227	2.5%	▲ 14	-5.8%
倉庫		160	1.8%	39	32.2%
飲食店		152	1.7%	▲ 12	-7.3%
物品販売店舗		123	1.3%	10	8.8%
学校		93	1.0%	8	9.4%
旅館		43	0.5%	▲ 3	-6.5%
社会福祉施設		41	0.4%	5	13.9%
病院		39	0.4%	▲ 9	-18.8%
神社・寺院		35	0.4%	2	6.1%
遊技場		27	0.3%	▲ 7	-20.6%
公会堂		21	0.2%	8	61.5%
駐車場		18	0.2%	0	0.0%
停車場		15	0.2%	▲ 2	-11.8%
公衆浴場		8	0.1%	5	166.7%
キャバレー		5	0.1%	1	25.0%
料理店		4	0.0%	▲ 5	-55.6%
劇場		2	0.0%	▲ 7	-77.8%
幼稚園		2	0.0%	▲ 1	-33.3%
その他の用途の建物火災		1,206	13.2%	39	3.3%
計		9,135	100%	▲ 304	-3.2%

3　出火原因ごとの火災発生状況

(1)　全火災

全火災16,725件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
たばこ	1,916	11.5%	211	12.4%
放火	1,856	11.1%	59	3.3%
こんろ	1,497	9.0%	▲ 17	-1.1%
放火の疑い	1,419	8.5%	15	1.1%
たき火	1,188	7.1%	83	7.5%
ストーブ	819	4.9%	▲ 265	-24.4%
火遊び	649	3.9%	▲ 13	-2.0%
火入れ	574	3.4%	25	4.6%
電灯電話等の配線	371	2.2%	▲ 54	-12.7%
配線器具	306	1.8%	▲ 29	-8.7%
マッチ・ライター	286	1.7%	▲ 12	-4.0%
電気機器	226	1.4%	▲ 36	-13.7%
溶接機・切断機	192	1.1%	29	17.8%
灯火	182	1.1%	5	2.8%
排気管	155	0.9%	▲ 14	-8.3%
焼却炉	154	0.9%	1	0.7%
電気装置	130	0.8%	▲ 1	-0.8%
風呂かまど	123	0.7%	▲ 8	-6.1%
取灰	101	0.6%	▲ 8	-7.3%
煙突・煙道	94	0.6%	▲ 19	-16.8%
こたつ	46	0.3%	▲ 6	-11.5%
衝突の火花	44	0.3%	▲ 7	-13.7%
ボイラー	41	0.2%	▲ 8	-16.3%
内燃機関	39	0.2%	▲ 11	-22.0%
炉	35	0.2%	3	9.4%
かまど	33	0.2%	9	37.5%
その他	2,200	13.2%	43	2.0%
不明・調査中	2,049	12.3%	138	7.2%
計	16,725	100%	113	0.7%

(2)　建物火災

建物火災9,135件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
			うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	1,459	16.0%	1,093	20.3%
たばこ	1,047	11.5%	700	13.0%
放火	836	9.2%	442	8.2%
ストーブ	801	8.8%	647	12.0%
放火の疑い	523	5.7%	232	4.3%
電灯電話等の配線	298	3.3%	167	3.1%
配線器具	257	2.8%	168	3.1%
火遊び	196	2.1%	129	2.4%
たき火	191	2.1%	56	1.0%
電気機器	180	2.0%	77	1.4%
灯火	174	1.9%	147	2.7%
マッチ・ライター	145	1.6%	84	1.6%
溶接機・切断機	124	1.4%	16	0.3%
風呂かまど	120	1.3%	101	1.9%
煙突・煙道	87	1.0%	57	1.1%
電気装置	79	0.9%	15	0.3%
取灰	69	0.8%	41	0.8%
焼却炉	64	0.7%	11	0.2%
こたつ	46	0.5%	42	0.8%
火入れ	37	0.4%	9	0.2%
ボイラー	33	0.4%	22	0.4%
炉	32	0.4%	0	0.0%
かまど	31	0.3%	12	0.2%
排気管	13	0.1%	4	0.1%
内燃機関	4	0.0%	0	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	1,136	12.4%	436	8.1%
不明・調査中	1,153	12.6%	688	12.8%
計	9,135	100%	5,396	100%

(3) 林野火災

林野火災891件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	229	25.7%
火入れ	138	15.5%
たばこ	97	10.9%
放火の疑い	93	10.4%
火遊び	45	5.1%
放火	22	2.5%
マッチ・ライター	18	2.0%
焼却炉	9	1.0%
取灰	2	0.2%
溶接機・切断機	1	0.1%
その他	84	9.4%
不明・調査中	153	17.2%

計	891	100%

(4) 車両火災

車両火災1,470件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	178	12.1%
排気管	140	9.5%
放火の疑い	123	8.4%
たばこ	72	4.9%
マッチ・ライター	48	3.3%
衝突の火花	43	2.9%
内燃機関	34	2.3%
電気機器	30	2.0%
電気装置	30	2.0%
配線器具	30	2.0%
こんろ	17	1.2%
溶接機・切断機	11	0.7%
たき火	10	0.7%
火遊び	8	0.5%
電灯電話等の配線	8	0.5%
ストーブ	3	0.2%
煙突・煙道	3	0.2%
その他	475	32.3%
不明・調査中	207	14.1%

計	1,470	100%

(5) 船舶火災

船舶火災25件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	3	12.0%
電灯電話等の配線	2	8.0%
たき火	2	8.0%
電気機器	1	4.0%
排気管	1	4.0%
マッチ・ライター	1	4.0%
放火	1	4.0%
配線器具	1	4.0%
電気装置	1	4.0%
その他	7	28.0%
不明・調査中	5	20.0%

計	25	100%

(6) 航空機火災

航空機火災3件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	2	66.7%
不明・調査中	1	33.3%

計	3	100%

(7) その他火災

その他火災5,201件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	819	15.7%
たき火	756	14.5%
たばこ	700	13.5%
放火の疑い	680	13.1%
火遊び	400	7.7%
火入れ	397	7.6%
焼却炉	78	1.5%
マッチ・ライター	74	1.4%
電灯電話等の配線	63	1.2%
溶接機・切断機	53	1.0%
取灰	27	0.5%
電気装置	20	0.4%
配線器具	18	0.3%
こんろ	18	0.3%
ストーブ	15	0.3%
電気機器	15	0.3%
ボイラー	8	0.2%
灯火	6	0.1%
煙突・煙道	4	0.1%
風呂かまど	3	0.1%
炉	2	0.0%
かまど	2	0.0%
排気管	1	0.0%
内燃機関	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	510	9.8%
不明・調査中	530	10.2%

計	5,201	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 2,728人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種　　別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	2,435	89.3%	▲ 29	-1.2%
車両火災	68	2.5%	▲ 26	-27.7%
林野火災	44	1.6%	4	10.0%
船舶火災	3	0.1%	▲ 1	-25.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	178	6.5%	▲ 10	-5.3%

計	2,728	100%	▲ 62	-2.2%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者2,435人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,241	51.0%
共同住宅	450	18.5%
複合用途（特定）	181	7.4%
複合用途（非特定）	95	3.9%
併用住宅	72	3.0%
飲食店	37	1.5%
物品販売店舗	15	0.6%
旅　館	9	0.4%
病　院	8	0.3%
遊技場	7	0.3%
社会福祉施設	5	0.2%
幼稚園	1	0.0%
公会堂	1	0.0%
キャバレー	0	0.0%
料理店	0	0.0%
その他の用途の建物火災	313	12.9%
計	2,435	100%

5　死者の発生状況

(1)　火災種別ごとの死者発生状況

死者731人について火災種別ごとにみますと,次表のとおりです。

種　　別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	569	77.8%	▲ 73	-11.4%
車両火災	53	7.3%	▲ 16	-23.2%
林野火災	3	0.4%	▲ 1	-25.0%
船舶火災	2	0.3%	2	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	104	14.2%	▲ 4	-3.7%
計	731	100%	▲ 92	-11.2%

(2)　建物用途ごとの死者発生状況

死者731人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別		人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺（心中含む）		187	25.6%	▲ 7	-3.6%
放火自殺巻添え		3	0.4%	▲ 2	-40.0%
放火自殺者等を除く		541	74.0%	▲ 83	-13.3%
	逃げおくれ	283	38.7%	▲ 100	-26.1%
	着衣着火	61	8.3%	7	13.0%
	出火後再進入	10	1.4%	▲ 1	-9.1%
	その他	187	25.6%	11	6.3%
計		731	100%	▲ 92	-11.2%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者541人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。（放火自殺者等を除く）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	13	2.4%	▲ 4	-23.5%
6歳～64歳以下	191	35.3%	▲ 61	-24.2%
65歳以上	337	62.3%	▲ 15	-4.3%
年齢不明	0	0.0%	▲ 3	-100.0%
計	541	100%	▲ 83	-13.3%

(4)　死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	159	163	22.3%
たばこ	102	111	15.2%
ストーブ	69	72	9.8%
こんろ	35	42	5.7%
放火の疑い	34	35	4.8%
マッチ・ライター	19	19	2.6%
電灯電話等の配線	15	16	2.2%
灯火	13	13	1.8%
たき火	10	10	1.4%
火入れ	10	10	1.4%
こたつ	7	8	1.1%
配線器具	6	7	1.0%
火遊び	5	5	0.7%
衝突の火花	2	2	0.3%
電気機器	2	2	0.3%
内燃機関	2	2	0.3%
風呂かまど	2	2	0.3%
電気装置	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	1	1	0.1%
取灰	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
その他	28	29	4.0%
不明・調査中	162	179	24.5%
計	686	731	100%

(5)火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別（用途）		死者の発生した火災件数	１人	２人	３人	４人	５人	６人	７人	死者数	構成比
(建物計)		525	487	33	4	1				569	77.8%
建物火災		477	443	30	3	1				516	70.6%
建物火災	住宅 一般住宅	373	344	25	3	1				407	55.7%
建物火災	住宅 併用住宅	11	10	1						12	1.6%
建物火災	住宅 共同住宅	93	89	4						97	13.3%
建物火災	劇場									0	0.0%
建物火災	公会堂									0	0.0%
建物火災	キャバレー									0	0.0%
建物火災	遊技場	1			1					3	0.4%
建物火災	性風俗									0	0.0%
建物火災	料理店									0	0.0%
建物火災	飲食店	2	1	1						3	0.4%
建物火災	物品販売店舗	1	1							1	0.1%
建物火災	旅館	1	1							1	0.1%
建物火災	病院	2	2							2	0.3%
建物火災	社会福祉施設	3	3							3	0.4%
建物火災	幼稚園									0	0.0%
建物火災	学校									0	0.0%
建物火災	図書館									0	0.0%
建物火災	特殊浴場									0	0.0%
建物火災	公衆浴場									0	0.0%
建物火災	停車場									0	0.0%
建物火災	神社・寺院									0	0.0%
建物火災	工場	4	4							4	0.5%
建物火災	スタジオ									0	0.0%
建物火災	駐車場									0	0.0%
建物火災	航空機格納庫									0	0.0%
建物火災	倉庫	1	1							1	0.1%
建物火災	事務所	1	1							1	0.1%
建物火災	特定複合用途	14	13	1						15	2.1%
建物火災	非特定複合用途	15	14	1						16	2.2%
建物火災	地下街									0	0.0%
建物火災	準地下街									0	0.0%
建物火災	文化財									0	0.0%
建物火災	その他	3	3							3	0.4%
林野火災		3	3							3	0.4%
車両火災		52	51	1						53	7.3%
船舶火災		2	2							2	0.3%
航空機火災										0	0.0%
その他火災		104	104							104	14.2%
計		686	647	34	4	1	0	0	0	731	100.0%

(6)建物火災における死者の発生状況

ア　建物火災における経過別死者の発生状況

経過別		建物火災(人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)		78	13.7%	7	9.9%
放火自殺巻添え		3	0.5%	▲ 2	-40.0%
放火自殺等を除く		488	85.8%	▲ 78	-13.8%
	逃げおくれ	270	47.5%	▲ 93	-25.6%
	着衣着火	34	6.0%	3	9.7%
	出火後再進入	10	1.8%	▲ 1	-9.1%
	その他	174	30.6%	13	8.1%
計		569	100%	▲ 73	-11.4%

イ　建物火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	13	2.7%	▲ 3	-18.8%
6歳～64歳以下	165	33.8%	▲ 58	-26.0%
65歳以上	310	63.5%	▲ 17	-5.2%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	488	100%	▲ 78	-13.8%

ウ　死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	102	111	19.5%
ストーブ	69	72	12.7%
放火	66	70	12.3%
こんろ	32	39	6.9%
放火の疑い	24	25	4.4%
電灯電話等の配線	15	16	2.8%
灯火	13	13	2.3%
マッチ・ライター	10	10	1.8%
こたつ	7	8	1.4%
配線器具	6	7	1.2%
火遊び	5	5	0.9%
風呂かまど	2	2	0.4%
電気機器	1	1	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.2%
たき火	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	22	23	4.0%
不明・調査中	150	166	29.2%
計	525	569	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア　住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別		住宅火災(人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)		66	12.8%	5	8.2%
放火自殺巻添え		3	0.6%	▲ 2	-40.0%
放火自殺等を除く		447	86.6%	▲ 69	-13.4%
	逃げおくれ	251	48.6%	▲ 77	-23.5%
	着衣着火	28	5.4%	▲ 1	-3.4%
	出火後再進入	8	1.6%	▲ 3	-27.3%
	その他	160	31.0%	12	8.1%
計		516	100%	▲ 66	-11.3%

イ　住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	13	2.9%	0	0.0%
6歳～64歳以下	143	32.0%	▲ 63	-30.6%
65歳以上	291	65.1%	▲ 6	-2.0%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	447	100%	▲ 69	-13.4%

ウ　住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	92	100	19.4%
ストーブ	65	68	13.2%
放火	55	59	11.4%
こんろ	27	32	6.2%
放火の疑い	21	21	4.1%
電灯電話等の配線	13	14	2.7%
灯火	13	13	2.5%
こたつ	7	8	1.6%
配線器具	6	7	1.4%
マッチ・ライター	6	6	1.2%
火遊び	5	5	1.0%
風呂かまど	2	2	0.4%
電気機器	1	1	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.2%
たき火	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	19	19	3.7%
不明・調査中	144	160	31.0%
計	477	516	100%

6　放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（3,275件）のことをいう。

(1)　放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別（用途）		件数	構成比	前年同期比	増減率
（建物計）		1,359	41.5%	▲ 19	-1.4%
建物火災	住宅	371	11.3%	0	0.0%
	共同住宅	274	8.4%	20	7.9%
	特定複合用途	120	3.7%	▲ 12	-9.1%
	非特定複合用途	59	1.8%	2	3.5%
	事務所	56	1.7%	3	5.7%
	学校	42	1.3%	1	2.4%
	物品販売店舗	40	1.2%	4	11.1%
	工場	32	1.0%	7	28.0%
	併用住宅	29	0.9%	▲ 3	-9.4%
	倉庫	29	0.9%	4	16.0%
	旅館	12	0.4%	9	300.0%
	病院	11	0.3%	▲ 10	-47.6%
	神社・寺院	11	0.3%	▲ 1	-8.3%
	遊技場	11	0.3%	▲ 4	-26.7%
	飲食店	10	0.3%	▲ 9	-47.4%
	停車場	9	0.3%	▲ 2	-18.2%
	公会堂	7	0.2%	4	133.3%
	駐車場	7	0.2%	▲ 2	-22.2%
	社会福祉施設	6	0.2%	3	100.0%
	劇場	1	0.0%	▲ 4	-80.0%
	幼稚園	1	0.0%	▲ 1	-50.0%
	図書館	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
	その他の建物	221	6.7%	▲ 26	-10.5%
林野火災		115	3.5%	▲ 7	-5.7%
車両火災		301	9.2%	▲ 52	-14.7%
船舶火災		1	0.0%	▲ 3	-75.0%
航空機火災		0	0.0%	0	-
その他火災		1,499	45.8%	155	11.5%

計	3,275	100%	74	2.3%

(2)　放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	783	23.9%
住宅の居室	226	6.9%
建物の外周部	167	5.1%
道路	161	4.9%
公園	175	5.3%
車両等の外周部	122	3.7%
建物の廊下	91	2.8%
車両船舶の運転席	93	2.8%
ゴミ集積場	124	3.8%
一般倉庫	103	3.1%
車庫・駐車場等	87	2.7%
トイレ	89	2.7%
林野	115	3.5%
物置・置き場	55	1.7%
玄関	62	1.9%
広間・ホール	53	1.6%
建物の階段室	39	1.2%
その他の出火箇所	730	22.3%

計	3,275	100.0%

(3)　放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
１月	1,038	31.7%	▲ 74	-6.7%
２月	1,090	33.3%	107	10.9%
３月	1,147	35.0%	41	3.7%
４月	0	0.0%	0	-
５月	0	0.0%	0	-
６月	0	0.0%	0	-
７月	0	0.0%	0	-
８月	0	0.0%	0	-
９月	0	0.0%	0	-
１０月	0	0.0%	0	-
１１月	0	0.0%	0	-
１２月	0	0.0%	0	-
計	3,275	100%	74	2.3%

(4)　放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	451	13.8%
月	490	15.0%
火	469	14.3%
水	440	13.4%
木	468	14.3%
金	418	12.8%
土	470	14.4%
出火曜日不明	69	2.1%
計	3,275	100%

(5)　放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0　～　1	346	10.6%
2　～　3	345	10.5%
4　～　5	216	6.6%
6　～　7	141	4.3%
8　～　9	103	3.1%
10　～　11	160	4.9%
12　～　13	229	7.0%
14　～　15	252	7.7%
16　～　17	351	10.7%
18　～　19	281	8.6%
20　～　21	285	8.7%
22　～　23	312	9.5%
時間帯不明	254	7.8%
計	3,275	100%

(6)　全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成１０年	54,514	12,467	22.9%
平成１１年	58,526	12,945	22.1%
平成１２年	62,454	13,852	22.2%
平成１３年	63,591	14,408	22.7%
平成１４年	63,651	14,553	22.9%
平成１５年	56,333	14,061	25.0%
平成１６年	60,387	14,006	23.2%
平成１７年	57,460	12,264	21.3%
平成１８年	53,276	11,268	21.2%
平成１９年（1月～3月）	**16,725**	**3,275**	**19.6%**

第1表　火　災　の　概　要

区分		平成 19年 累計（A）	前年同期 累計 （B）	増減数 (A) − (B) = (C)	増減率 (C) / (B) ＊ 100
出火件数（件）	合　計	16,725	16,612	113	0.7%
	建　物	9,135	9,439	−304	−3.2%
	林　野	891	697	194	27.8%
	車　両	1,470	1,545	−75	−4.9%
	船　舶	25	21	4	19.0%
	航空機	3	0	3	100.0%
	その他	5,201	4,910	291	5.9%
焼損棟数（棟）		12,820	13,216	−396	−3.0%
り災世帯数（世帯）		8,872	9,607	−735	−7.7%
建物焼損床面積（㎡）		439,232	460,644	−21,412	−4.6%
建物焼損表面積（㎡）		53,521	42,358	11,163	26.4%
林野焼損面積（a）		43,337	44,581	−1,244	−2.8%
損害額（千円）		55,061,623	35,870,752	19,190,871	53.5%
死者数合計（人）	合　計	731	823	−92	−11.2%
	（うち放火自殺者等）	(190)	(199)	(−9)	(−4.5%)
	建　物	569	642	−73	−11.4%
	林　野	3	4	−1	−25.0%
	車　両	53	69	−16	−23.2%
	船　舶	2	0	2	100.0%
	航空機	0	0	0	−
	その他	104	108	−4	−3.7%
負傷者数合計（人）	合　計	2,728	2,790	−62	−2.2%
	建　物	2,435	2,464	−29	−1.2%
	林　野	44	40	4	10.0%
	車　両	68	94	−26	−27.7%
	船　舶	3	4	−1	−25.0%
	航空機	0	0	0	−
	その他	178	188	−10	−5.3%

第2表　都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	539	26	5,629,970	0.96	0.46	滋賀県	153	3	1,365,393	1.12	0.22
青森県	157	9	1,460,144	1.08	0.62	京都府	196	11	2,566,420	0.76	0.43
岩手県	145	21	1,388,164	1.04	1.51	大阪府	1,044	41	8,663,719	1.21	0.47
宮城県	280	13	2,344,569	1.19	0.55	兵庫県	771	25	5,576,784	1.38	0.45
秋田県	118	11	1,156,356	1.02	0.95	奈良県	153	8	1,430,366	1.07	0.56
山形県	112	13	1,212,163	0.92	1.07	和歌山県	154	7	1,061,559	1.45	0.66
福島県	330	14	2,100,851	1.57	0.67	鳥取県	89	11	610,434	1.46	1.80
茨城県	517	14	2,988,533	1.73	0.47	島根県	113	1	744,677	1.52	0.13
栃木県	420	13	2,009,498	2.09	0.65	岡山県	271	18	1,954,919	1.39	0.92
群馬県	374	13	2,020,037	1.85	0.64	広島県	426	23	2,870,907	1.48	0.80
埼玉県	939	38	7,019,919	1.34	0.54	山口県	217	11	1,499,002	1.45	0.73
千葉県	792	30	6,035,658	1.31	0.50	徳島県	82	2	816,321	1.00	0.25
東京都	1,838	58	12,273,376	1.50	0.47	香川県	148	5	1,026,088	1.44	0.49
神奈川県	921	36	8,693,373	1.06	0.41	愛媛県	193	17	1,486,946	1.30	1.14
新潟県	205	15	2,438,482	0.84	0.62	高知県	154	7	799,121	1.93	0.88
富山県	67	5	1,114,714	0.60	0.45	福岡県	596	38	5,028,026	1.19	0.76
石川県	101	8	1,171,106	0.86	0.68	佐賀県	129	6	872,302	1.48	0.69
福井県	63	7	821,073	0.77	0.85	長崎県	198	13	1,494,879	1.32	0.87
山梨県	138	9	879,239	1.57	1.02	熊本県	203	11	1,858,522	1.09	0.59
長野県	319	14	2,190,874	1.46	0.64	大分県	202	6	1,221,714	1.65	0.49
岐阜県	303	10	2,105,011	1.44	0.48	宮崎県	218	9	1,172,402	1.86	0.77
静岡県	502	15	3,775,903	1.33	0.40	鹿児島県	342	8	1,759,650	1.94	0.45
愛知県	1,036	40	7,106,585	1.46	0.56	沖縄県	121	4	1,381,820	0.88	0.29
三重県	336	14	1,857,456	1.81	0.75	都道府県計	16,725	731	127,055,025	1.32	0.58

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人　口：平成19年1月1日現在の住民基本台帳による。

第3表　　四半期ごとの火災発生状況

区分			出火件数合計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	焼損棟数	建物焼損床面積（㎡）	建物焼損表面積（㎡）	林野焼損面積（a）	死者人数	負傷者人数	り災世帯数	り災人員数	損害額（千円）
平成19年	合計		16,725	9,135	891	1,470	25	3	5,201	12,820	439,232	53,521	43,337	731	2,728	8,872	21,824	55,061,623
	第1期	計	16,725	9,135	891	1,470	25	3	5,201	12,820	439,232	53,521	43,337	731	2,728	8,872	21,824	55,061,623
		1月	5,006	3,069	141	506	7		1,283	4,167	141,130	18,147	1,255	265	970	3,108	7,491	10,665,849
		2月	5,318	2,886	281	435	7	1	1,708	4,033	126,777	16,502	9,671	229	809	2,758	6,693	9,869,500
		3月	6,401	3,180	469	529	11	2	2,210	4,620	171,325	18,872	32,411	237	949	3,006	7,640	34,526,274
	第2期	計																
		4月																
		5月																
		6月																
	第3期	計																
		7月																
		8月																
		9月																
	第4期	計																
		10月																
		11月																
		12月																

第4表

都道府県ごとの火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	船舶火災	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	都道府県名
都道府県計	16,725	9,135	891	1,470	1	238	506	227	90	408	25	0	4	4	1	16	都道府県計
北海道	539	392	2	93		10	34	33		16	2					2	北海道
青森県	157	124	5	13		2	7	3		1							青森県
岩手県	145	95	8	12		2	4	3		3	1					1	岩手県
宮城県	280	140	19	18		6	8	1		3	1			1			宮城県
秋田県	118	83	4	12		2	2			8							秋田県
山形県	112	87	2	9			4			5							山形県
福島県	330	161	46	25		5	8			12							福島県
茨城県	517	227	33	50		4	28			18							茨城県
栃木県	420	161	58	33			10	1		22							栃木県
群馬県	374	178	28	32		12	10	2	2	6							群馬県
埼玉県	939	470	29	69		14	18	11	9	17							埼玉県
千葉県	792	357	32	56		12	21	1	2	20	5		2	1		2	千葉県
東京都	1,838	1,129	1	150	1	16	32	71	18	12							東京都
神奈川県	921	539	5	80		9	31	9	15	16	1					1	神奈川県
新潟県	205	158	4	19		4	10			5							新潟県
富山県	67	55		3		1				2							富山県
石川県	101	67	4	9		2	4			3	1			1			石川県
福井県	63	42	1	8			3	2		3							福井県
山梨県	138	57	6	10		6	3			1							山梨県
長野県	319	160	16	16		2	6	1	2	5							長野県
岐阜県	303	157	16	25		10	10			5							岐阜県
静岡県	502	254	37	35		7	12	3	1	12	1					1	静岡県
愛知県	1,036	471	39	106		16	55	16	5	14	2					2	愛知県
三重県	336	140	41	36		5	11	10		10	1		1				三重県
滋賀県	153	73	13	22		5	6	2		9							滋賀県
京都府	196	126	8	20		7	6	3		4							京都府
大阪府	1,044	663	20	99		8	26	2	14	49	1				1		大阪府
兵庫県	771	400	45	60		5	22	9	7	17							兵庫県
奈良県	153	72	7	12		5	5	1		1							奈良県
和歌山県	154	80	7	16		2	6	4		4							和歌山県
鳥取県	89	55	6	7		1	3	1	1	1							鳥取県
島根県	113	53	14	7		4	2	1									島根県
岡山県	271	156	28	17		2	9	2		4							岡山県
広島県	426	223	51	36		7	13	7	2	7	2					2	広島県
山口県	217	115	25	20		3	7	4	1	5							山口県
徳島県	82	43	8	6		1				5							徳島県
香川県	148	88	11	19		5	6	2	1	5	1		1				香川県
愛媛県	193	114	12	18		7	5	2	1	3	2					2	愛媛県
高知県	154	74	10	7		1	3	1		2							高知県
福岡県	596	358	27	71		11	25	6	4	25	1					1	福岡県
佐賀県	129	65	26	12		4	3	1	1	3							佐賀県
長崎県	198	102	18	21		5	7	2		7							長崎県
熊本県	203	121	32	10		1	4			5	1			1			熊本県
大分県	202	86	40	19		1	4	4		10	1					1	大分県
宮崎県	218	109	27	15		1	3	3	2	6							宮崎県
鹿児島県	342	185	14	24		4	6	3	1	10	1					1	鹿児島県
沖縄県	121	70	6	13		1	4		1	7							沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要（2／2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他	焼損棟数	建物焼損床面積(㎡)	建物焼損表面積(㎡)	林野焼損面積（a）	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
都道府県計	3	5,201	2,788	622	289	1,502	12,820	439,232	53,521	43,337	731	2,728	8,872	55,061,623	都道府県計
北海道		50	11	8	4	27	444	20,551	1,597	17	26	81	255	1,123,512	北海道
青森県		15	2	3	3	7	191	8,632	1,191	26	9	33	102	407,950	青森県
岩手県		29	19	1	2	7	158	12,208	828	159	21	27	100	450,828	岩手県
宮城県		102	56	7	6	33	206	11,263	407	303	13	39	120	591,940	宮城県
秋田県		19	8	1	4	6	131	10,158	710	62	11	21	85	440,238	秋田県
山形県		14	7		1	6	123	7,657	201	188	13	38	70	333,521	山形県
福島県		98	70	4	3	21	252	15,735	1,272	1,062	14	52	141	740,204	福島県
茨城県		207	125	21	10	51	333	12,437	912	152	14	45	196	1,082,253	茨城県
栃木県		168	104	6	10	48	243	9,730	538	2,673	13	44	134	696,911	栃木県
群馬県		136	104	8	4	20	269	11,680	815	365	13	50	137	668,623	群馬県
埼玉県		371	191	63	11	106	766	24,706	5,687	623	38	164	536	2,166,396	埼玉県
千葉県		342	194	51	14	83	545	18,157	1,236	295	30	129	418	1,579,480	千葉県
東京都		558	185	132	64	177	1,402	11,683	5,974	2,402	58	420	1,174	2,071,002	東京都
神奈川県		296	126	43	34	93	724	15,430	1,535	4	36	186	560	1,106,682	神奈川県
新潟県		24	7	2	4	11	243	14,285	778	12	15	67	147	1,609,728	新潟県
富山県		9	2			7	76	4,794	264		5	21	42	261,356	富山県
石川県		20	15			5	96	4,367	512	8	8	17	59	409,508	石川県
福井県		12	2	4		6	60	4,030	119	7	7	13	41	439,078	福井県
山梨県		65	44	4	2	15	97	3,697	351	24	9	27	40	173,655	山梨県
長野県	1	126	86	3	5	32	237	10,207	1,105	507	14	38	112	607,126	長野県
岐阜県	1	104	70	6	1	27	209	4,974	637	48	10	41	119	298,884	岐阜県
静岡県		175	105	23	5	42	331	8,425	2,199	1,065	15	86	213	831,847	静岡県
愛知県		418	261	31	16	110	612	27,580	3,031	452	40	126	417	2,166,762	愛知県
三重県		118	84	8	1	25	193	5,906	501	268	14	29	122	381,865	三重県
滋賀県		45	27	5	1	12	89	1,411	34	50	3	16	68	127,352	滋賀県
京都府		42	25	3	3	11	173	3,264	422	56	11	40	129	243,129	京都府
大阪府		261	48	54	19	140	891	18,792	3,560	1,573	41	229	816	2,304,910	大阪府
兵庫県		266	141	41	6	78	557	12,285	1,141	927	25	122	373	1,114,017	兵庫県
奈良県		62	31	5	3	23	85	2,305	264	115	8	16	54	216,075	奈良県
和歌山県		51	33	3	1	14	118	3,913	802	6	7	21	71	193,550	和歌山県
鳥取県		21	18		2	1	69	3,917	76	33	11	13	45	190,216	鳥取県
島根県		39	26	2	2	9	76	3,411	105	177	1	15	38	261,988	島根県
岡山県		70	38	4	6	22	243	9,287	665	757	18	49	165	681,572	岡山県
広島県		114	69	10	7	28	329	15,236	4,080	3,385	23	56	240	830,189	広島県
山口県		57	41	1	4	11	155	4,083	179	571	11	32	112	21,747,621	山口県
徳島県		25	18	1		6	69	3,583	191	110	2	12	37	637,756	徳島県
香川県		29	13	6		10	129	4,828	237	67	5	25	68	283,698	香川県
愛媛県		47	19	4	6	18	181	7,009	321	121	17	35	118	342,496	愛媛県
高知県		63	41	3	2	17	116	5,277	483	60	7	18	86	284,104	高知県
福岡県		139	65	27	8	39	501	17,908	2,747	5,004	38	86	394	1,676,909	福岡県
佐賀県		26	13	2	2	9	114	7,241	510	153	6	14	66	476,004	佐賀県
長崎県		57	41	3	2	11	148	7,190	301	132	13	37	98	324,159	長崎県
熊本県		39	19	1	6	13	195	8,580	612	11,643	11	28	114	371,385	熊本県
大分県		56	31	6	3	16	137	3,848	738	7,125	6	31	88	222,748	大分県
宮崎県		67	44	4	1	18	169	6,715	2,573	241	9	16	112	356,811	宮崎県
鹿児島県	1	117	93	5		19	259	9,666	741	306	8	19	185	1,435,665	鹿児島県
沖縄県		32	16	3	1	12	76	1,191	339	3	4	4	55	99,920	沖縄県